

平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社
 コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣富 靖以
 問合せ先責任者 (役職名) 本社経営企画部長 (氏名) 増田 晶紀 TEL 06-6346-5221
 定時株主総会開催予定日 平成31年6月25日 配当支払開始予定日 平成31年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	242,257	26.7	9,200	116.0	8,646	111.7	6,505	86.7
30年3月期	191,254	31.0	4,259	△46.6	4,085	△48.5	3,483	△27.2

(注) 包括利益 31年3月期 4,548百万円 (51.1%) 30年3月期 3,010百万円 (△44.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	149.78	—	4.6	3.5	3.8
30年3月期	80.31	—	2.5	1.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 118百万円 30年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	261,590	153,781	54.8	3,299.82
30年3月期	234,220	148,460	59.8	3,225.85

(参考) 自己資本 31年3月期 143,407百万円 30年3月期 140,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	4,367	△19,430	11,081	26,407
30年3月期	△8,634	△7,270	8,527	29,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	1,738	49.8	1.3
31年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	1,738	26.7	1.2
32年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00		24.8	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳：普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成32年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～平成32年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	12.9	5,200	20.3	5,000	25.7	3,200	5.4	73.68
通期	255,000	5.3	11,000	19.6	10,500	21.4	7,000	7.6	161.18

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ベトナム・イタリー・スチール社、除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	44,898,730株	30年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	31年3月期	1,439,682株	30年3月期	1,496,219株
③ 期中平均株式数	31年3月期	43,428,543株	30年3月期	43,373,817株

(注) 従業員持株会支援信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	109,959	21.8	7,093	375.3	7,774	259.2	5,230	97.0
30年3月期	90,281	16.8	1,492	△73.4	2,164	△66.1	2,655	△42.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	120.43	—
30年3月期	61.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	163,743	121,927	74.5	2,805.57
30年3月期	148,002	118,782	80.3	2,736.75

(参考) 自己資本 31年3月期 121,927百万円 30年3月期 118,782百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

主要事業である国内鉄鋼事業において、原材料価格の上昇と製品コストの大幅増を背景とした製品値上げが進んだこと等から、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中貿易摩擦の動向が世界経済に与える影響など、先行きについては不透明な状況が続きました。

当社グループの主要需要先である国内建設用鋼材市場では、建築・土木分野ともに需要は堅調に推移しました。また、原材料である鉄スクラップ価格が高値圏で推移しましたが、徐々にではあるものの製品値上げの浸透が進み、利益の源泉となる売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）は拡大しました。海外鉄鋼事業については、米国においては堅調な鋼材需要に支えられ、業績は好調でしたが、ベトナムでは競合環境激化により厳しい状況にありました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前期対比51,003百万円（26.7%）増収の242,257百万円、連結営業利益は同4,941百万円（116.0%）増益の9,200百万円、連結経常利益は同4,561百万円（111.7%）増益の8,646百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同3,021百万円（86.7%）増益の6,505百万円となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、国内建設鋼材需要が堅調に推移したことから、製品出荷量は前期対比6.6万トン増の175万トンとなりました。鉄スクラップ価格は前期対比トン当たり3.0千円上昇しましたが、製品価格は値上げの浸透により同10.2千円上昇したため、売買価格差は同7.1千円拡大しました。

以上の結果、売上高は前期対比23,421百万円（21.7%）増収の131,252百万円、営業利益は同6,352百万円（192.9%）増益の9,644百万円となりました。

② 海外鉄鋼事業

第3四半期連結会計期間（下期）より、ベトナム北部で鉄鋼事業を手掛けるベトナム・イタリー・スチール社（VIS社）の損益を、連結子会社として連結損益に取り込んでおります。

ベトナムでは、鉄鋼需要は引き続き堅調であるものの、同業他社の生産能力増強が相次ぐなど競合環境が厳しさを増し、売買価格差が縮小したことなどにより、大幅な業績悪化となりました。

米国では、堅調な鋼材需要の下、同国の保護主義政策による輸入関税引上げ措置によって鉄鋼需給が引き締まり、鋼材市況が上昇するなど事業環境は良好でした。

以上の結果、売上高は前期対比27,014百万円（35.1%）増収の103,879百万円、営業損失は同1,747百万円減益（前年同期は1,456百万円の利益）の291百万円となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、高単価の処理困難物案件の獲得が進んだほか、炭素繊維や車載リチウムイオン電池など新素材の処理量拡大により、売上高は前期対比446百万円（7.2%）増収の6,683百万円、営業利益は同324百万円（37.4%）増益の1,190百万円となりました。

④ その他

子会社を通じた土木資材の販売および保険代理店業等のほか、当連結会計年度より、ベトナムで港湾事業を手掛けるチー・パイ・インターナショナル・ポート社（TVP社）の損益を連結決算対象に加えております。売上高は前期対比123百万円（38.3%）増収の443百万円、営業損失は同65百万円減益（前期は25百万円の営業利益）の40百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、国内鉄鋼事業における建築・土木分野の需要は、引き続き堅調に推移すると期待されます。原材料の鉄スクラップ価格は、高値圏ではあるものの今期を下回る水準で推移するものと見込まれますが、電極・合金鉄など副資材等の価格がさらに上昇していること、加えて運送費も増大することから、今期も諸コストの増加が予想されますので、操業の効率化や省力化などのコスト削減に取り組んでまいります。

海外鉄鋼事業は、ベトナムでは引き続き堅調な需要が期待されるものの、競合環境の激化により厳しい状況が予想されます。南部拠点のビナ・キョウエイ・スチール社（VKS社）においては、製鋼工程の操業安定化と効率化、TVP社との連携などによるコスト削減を進めてまいります。同国北部においては、キョウエイ・スチール・ベトナム社（KSVC社）とVIS社のシナジー効果を高め、業績回復を目指してまいります。米国では、好調な鉄鋼需要動向を背景に引き続き堅調な推移が見込まれます。

以上により、次期の業績予想については、連結売上高255,000百万円、連結営業利益11,000百万円、連結経常利益10,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて23,654百万円(17.1%)増加し、161,916百万円となりました。これは、現金及び預金が6,064百万円、受取手形及び売掛金が5,300百万円、電子記録債権が3,102百万円、商品及び製品が3,903百万円、原材料及び貯蔵品が3,272百万円、流動資産その他が3,375百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,716百万円(3.9%)増加し、99,674百万円となりました。これは、建物及び構築物が3,514百万円、のれんが3,394百万円増加し、投資有価証券が3,110百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて27,370百万円(11.7%)増加し、261,590百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14,671百万円(22.5%)増加し、79,900百万円となりました。これは、電子記録債務が4,242百万円、短期借入金が11,069百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7,379百万円(35.9%)増加し、27,909百万円となりました。これは、長期借入金が7,250百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22,049百万円(25.7%)増加し、107,809百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて5,321百万円(3.6%)増加し、153,781百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益6,505百万円、剰余金の配当1,738百万円、非支配株主持分の増加1,924百万円、その他有価証券評価差額金の減少640百万円、為替換算調整勘定の減少455百万円等によります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて73円97銭増加し、3,299円82銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.8%から54.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,892百万円減少し、26,407百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,367百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,444百万円、減価償却費7,476百万円、売上債権の増加5,405百万円、たな卸資産の増加3,511百万円、仕入債務の減少1,228百万円、法人税等の支払額1,726百万円等によります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,430百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、定期預金の預入による支出17,887百万円、定期預金の払戻による収入9,809百万円、有価証券等の取得による支出4,000百万円、有価証券等の売却による収入5,000百万円、貸付けによる支出851百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,458百万円、有形固定資産の取得による支出5,626百万円等によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,081百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純増額7,011百万円、長期借入れによる収入10,000百万円、長期借入金の返済による支出3,270百万円、配当金の支払額1,739百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出893百万円等によります。

当社のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下の通りです。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率	64.2%	67.3%	64.6%	59.8%	54.8%
時価ベースの自己資本比率	43.7%	36.5%	40.2%	34.0%	26.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	196.9%	192.4%	601.1%	—	1,585.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.4倍	29.0倍	9.8倍	—	2.5倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は自己株式(従業員持株会支援信託の所有する株式数を含む)を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. 平成30年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社の企業価値を高めることが株主への最大の利益還元となることと考えております。従いまして利益配当金については、長期的観点から事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ合理的な利益配分を実施する所存です。金額決定に際しては、連結配当性向年間25~30%を目処としつつ、1株当たり年間配当30円を下限とすることを方針としております。

当期の期末配当金につきましては、従来予想通り1株当たり30円を実施することといたします。これにより、既の実施しました中間配当10円と合わせて、年間配当金は40円とさせていただきます。

次期の1株当たり配当金については、中間配当10円、期末配当30円の年間40円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であり、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,069	42,133
受取手形及び売掛金	43,545	48,845
電子記録債権	11,752	14,854
有価証券	5,400	4,400
商品及び製品	22,457	26,360
原材料及び貯蔵品	15,263	18,535
その他	3,914	7,289
貸倒引当金	△139	△500
流動資産合計	138,261	161,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,287	49,139
減価償却累計額	△25,773	△28,111
建物及び構築物(純額)	17,514	21,028
機械装置及び運搬具	111,332	116,646
減価償却累計額	△76,514	△81,666
機械装置及び運搬具(純額)	34,818	34,980
土地	24,122	24,249
建設仮勘定	295	628
その他	2,536	2,812
減価償却累計額	△1,858	△2,080
その他(純額)	678	732
有形固定資産合計	77,428	81,617
無形固定資産		
のれん	550	3,944
その他	1,930	2,565
無形固定資産合計	2,480	6,508
投資その他の資産		
投資有価証券	11,231	8,120
長期貸付金	506	475
退職給付に係る資産	304	275
繰延税金資産	401	731
その他	3,675	2,012
貸倒引当金	△66	△64
投資その他の資産合計	16,051	11,549
固定資産合計	95,958	99,674
資産合計	234,220	261,590

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,251	17,816
電子記録債務	432	4,673
短期借入金	29,788	40,857
1年内返済予定の長期借入金	2,971	3,861
未払法人税等	846	2,053
賞与引当金	709	718
役員賞与引当金	20	2
その他	9,214	9,920
流動負債合計	65,229	79,900
固定負債		
長期借入金	16,820	24,069
繰延税金負債	456	730
再評価に係る繰延税金負債	2,433	2,433
役員退職慰労引当金	11	12
退職給付に係る負債	70	74
その他	741	591
固定負債合計	20,530	27,909
負債合計	85,760	107,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,141
利益剰余金	93,909	98,550
自己株式	△1,809	△1,700
株主資本合計	132,109	136,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,425	785
繰延ヘッジ損益	△48	32
土地再評価差額金	4,618	4,625
為替換算調整勘定	1,706	1,251
退職給付に係る調整累計額	201	206
その他の包括利益累計額合計	7,901	6,900
非支配株主持分	8,450	10,374
純資産合計	148,460	153,781
負債純資産合計	234,220	261,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	191,254	242,257
売上原価	174,782	218,783
売上総利益	16,473	23,474
販売費及び一般管理費	12,214	14,274
営業利益	4,259	9,200
営業外収益		
受取利息	494	613
受取配当金	266	157
持分法による投資利益	21	118
その他	329	376
営業外収益合計	1,110	1,265
営業外費用		
支払利息	1,144	1,707
売上割引	29	29
為替差損	16	33
その他	96	50
営業外費用合計	1,285	1,819
経常利益	4,085	8,646
特別利益		
固定資産除売却益	27	38
投資有価証券売却益	1,981	0
段階取得に係る差益	—	549
受取保険金	—	312
その他	165	—
特別利益合計	2,174	899
特別損失		
固定資産除売却損	337	368
投資有価証券売却損	293	136
減損損失	—	342
事故関連損失	158	—
災害による損失	—	184
その他	21	72
特別損失合計	809	1,101
税金等調整前当期純利益	5,449	8,444
法人税、住民税及び事業税	1,599	2,932
法人税等調整額	△11	△165
法人税等合計	1,587	2,768
当期純利益	3,862	5,677
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	378	△828
親会社株主に帰属する当期純利益	3,483	6,505

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	3,862	5,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△527	△640
繰延ヘッジ損益	△79	57
為替換算調整勘定	△444	△552
退職給付に係る調整額	198	6
その他の包括利益合計	△852	△1,129
包括利益	3,010	4,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,843	5,639
非支配株主に係る包括利益	167	△1,091

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	21,493	91,730	△1,915	129,823
当期変動額					
剰余金の配当			△1,304		△1,304
親会社株主に帰属する当期純利益			3,483		3,483
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				107	107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,180	107	2,286
当期末残高	18,516	21,493	93,909	△1,809	132,109

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,952	40	4,618	1,930	2	8,542	8,298	146,662
当期変動額								
剰余金の配当								△1,304
親会社株主に帰属する当期純利益								3,483
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△527	△88	—	△224	198	△640	152	△489
当期変動額合計	△527	△88	—	△224	198	△640	152	1,797
当期末残高	1,425	△48	4,618	1,706	201	7,901	8,450	148,460

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	21,493	93,909	△1,809	132,109
当期変動額					
剰余金の配当			△1,738		△1,738
親会社株主に帰属する当期純利益			6,505		6,505
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				109	109
連結範囲の変動		14	△118		△104
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△367			△367
土地再評価差額金の取崩			△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△352	4,641	109	4,398
当期末残高	18,516	21,141	98,550	△1,700	136,507

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,425	△48	4,618	1,706	201	7,901	8,450	148,460
当期変動額								
剰余金の配当								△1,738
親会社株主に帰属する当期純利益								6,505
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								109
連結範囲の変動								△104
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△367
土地再評価差額金の取崩								△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△640	80	7	△455	6	△1,001	1,924	923
当期変動額合計	△640	80	7	△455	6	△1,001	1,924	5,321
当期末残高	785	32	4,625	1,251	206	6,900	10,374	153,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,449	8,444
減価償却費	6,663	7,476
減損損失	—	342
のれん償却額	136	257
引当金の増減額(△は減少)	△53	△117
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62	47
持分法による投資損益(△は益)	△21	△118
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,688	136
固定資産除売却損益(△は益)	310	329
受取保険金	—	△312
事故関連損失	158	—
災害損失	—	184
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△549
受取利息及び受取配当金	△760	△771
支払利息	1,144	1,707
売上債権の増減額(△は増加)	△19,893	△5,405
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,829	△3,511
仕入債務の増減額(△は減少)	9,753	△1,228
未払消費税等の増減額(△は減少)	126	945
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	89	△5
その他	838	△1,172
小計	△6,515	6,676
利息及び配当金の受取額	779	774
利息の支払額	△1,120	△1,745
事故関連損失の支払額	△153	—
災害損失の支払額	—	△6
保険金の受取額	—	393
法人税等の支払額	△1,626	△1,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,634	4,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,929	△17,887
定期預金の払戻による収入	15,675	9,809
有価証券等の取得による支出	△6,000	△4,000
有価証券等の売却による収入	8,000	5,000
投資有価証券の取得による支出	△1,956	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,114	220
預け金の預入による支出	△79	△2,751
預け金の払戻による収入	83	2,714
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,458
子会社株式の取得による支出	△347	—
子会社出資金の取得による支出	—	△146
子会社出資金の売却による収入	283	—
貸付けによる支出	△704	△851
貸付金の回収による収入	35	58
有形固定資産の取得による支出	△5,282	△5,626
有形固定資産の売却による収入	57	50
無形固定資産の取得による支出	△796	△230
その他	△421	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,270	△19,430

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,080	7,011
長期借入れによる収入	6,760	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,060	△3,270
割賦債務の返済による支出	△40	△41
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	107	109
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△893
配当金の支払額	△1,305	△1,739
非支配株主への配当金の支払額	△15	△11
その他	—	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,527	11,081
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,441	△4,180
現金及び現金同等物の期首残高	36,740	29,299
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,288
現金及び現金同等物の期末残高	29,299	26,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、「無形固定資産」として一括掲記しておりました「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた2,480百万円は、「のれん」550百万円、「その他」1,930百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた21,682百万円は、「支払手形及び買掛金」21,251百万円、「電子記録債務」432百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が440百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が103百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が337百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が337百万円減少しております。

(追加情報)

(従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上に対するインセンティブを、当社グループ従業員に付与することにより労働意欲の向上を促し、また従業員持株会の活性化および安定的な財産形成を促進することを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しておりましたが、平成31年1月31日をもって当該信託は終了しております。

1. 取引の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり、従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができます。併せて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が共英グループ従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は、信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が金融機関に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末109百万円、57千株であります。なお、当連結会計年度末においては、信託が終了しているため残存する自社の株式はありません。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末106百万円であります。なお、当連結会計年度末においては、信託が終了しているため計上された借入金はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスを基に、「国内鉄鋼事業」、「海外鉄鋼事業」及び「環境リサイクル事業」の3つの事業体で組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「国内鉄鋼事業」、「海外鉄鋼事業」及び「環境リサイクル事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「国内鉄鋼事業」は、国内の土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売並びに運搬事業を行っております。「海外鉄鋼事業」は海外の土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売を行っております。「環境リサイクル事業」は、医療廃棄物、産業廃棄物の中間及び最終処理、再生砕石事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

なお、当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を適用し、前連結会計年度のセグメント資産は遡及適用後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	107,831	76,866	6,237	190,933	321	-	191,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	-	1,066	1,181	-	△1,181	-
計	107,945	76,866	7,303	192,114	321	△1,181	191,254
セグメント利益	3,292	1,456	866	5,614	25	△1,379	4,259
セグメント資産	119,613	69,179	6,761	195,553	2,537	36,130	234,220
その他の項目							
減価償却費	3,459	2,876	226	6,561	10	92	6,663
のれん償却額	-	136	-	136	-	-	136
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,048	1,635	585	5,268	51	485	5,803

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。
- 2 「セグメント利益」の調整額△1,379百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,397百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 「セグメント資産」の調整額36,130百万円は、提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「減価償却費」の調整額92百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るもの等であります。
- 5 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額485百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 6 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2 3, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 7
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	131,252	103,879	6,683	241,814	443	-	242,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	-	1,116	1,169	348	△1,517	-
計	131,305	103,879	7,799	242,983	791	△1,517	242,257
セグメント利益又は損失(△)	9,644	△291	1,190	10,543	△40	△1,303	9,200
セグメント資産	127,639	85,771	6,518	219,928	6,813	34,849	261,590
その他の項目							
減価償却費	3,577	3,225	288	7,090	193	193	7,476
のれん償却額	-	257	-	257	-	-	257
減損損失	-	333	-	333	-	9	342
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,311	1,573	239	5,123	188	196	5,507

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、土木資材販売業・保険代理店業等であります。
- 2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△1,303百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,322百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 「セグメント資産」の調整額34,849百万円は、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「減価償却費」の調整額193百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るもの等であります。
- 5 「減損損失」の調整額9百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るもの等であります。
- 6 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額196百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 7 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	3,225円85銭	3,299円82銭
1株当たり当期純利益金額	80円31銭	149円78銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当連結会計年度末 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	148,460	153,781
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	△8,450	△10,374
(うち 非支配株主持分)	(△8,450)	(△10,374)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	140,010	143,407
普通株式の発行済株式数(千株)	44,899	44,899
普通株式の自己株式数(千株)	1,496	1,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	43,403	43,459

2. 従業員持株会支援信託が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度末57千株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,483	6,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,483	6,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,374	43,429

4. 従業員持株会支援信託が所有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度85千株、当連結会計年度31千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。